

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月21日

会社名 株式会社リ - ガルコ - ポレ - ション 登録銘柄
 コード番号 7938 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.regal.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 利男
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理副本部長 氏名 飯嶋 正明 TEL(03)4555-5005
 決算取締役会開催日 平成15年11月21日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	16,276	(4.8)	139	(51.8)	15	(-)
14年9月中間期	17,089	(5.1)	290	(-)	186	(-)
15年3月期	37,292		861		645	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	110	(-)	3	40
14年9月中間期	40	(-)	1	26
15年3月期	63		1	96

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 32,481,892株 14年9月中間期 32,493,497株
 15年3月期 32,488,997株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0		
14年9月中間期	0	0		
15年3月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	34,110	9,597	28.1	295	50
14年9月中間期	36,504	9,451	25.9	290	89
15年3月期	35,036	9,402	26.8	289	47

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 32,480,948株 14年9月中間期 32,491,834株
 15年3月期 32,482,835株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 19,052株 14年9月中間期 8,166株 15年3月期 17,165株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	35,600	600	100	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)3円08銭

上記の予想は、本資料発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目		前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
		(平成14年9月30日)		(平成15年9月30日)		(平成15年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産		26,586	72.8	24,916	73.0	25,736	73.5
現金及び預金	※2	2,810		2,629		2,584	
受取手形	※2	996		671		1,356	
売掛金		11,220		10,407		11,252	
たな卸資産		8,555		8,212		7,466	
貸付金		2,628		2,525		2,764	
その他		514		759		621	
貸倒引当金		△ 140		△ 289		△ 311	
固定資産		9,917	27.2	9,194	27.0	9,300	26.5
有形固定資産	※1.2	3,947	10.8	3,864	11.3	3,902	11.1
無形固定資産		52	0.1	27	0.1	46	0.1
投資その他の資産		5,917	16.2	5,301	15.5	5,350	15.3
投資有価証券	※2	2,225		2,277		1,984	
繰延税金資産		2,216		1,737		1,941	
その他		2,039		1,887		2,024	
投資損失引当金		△ 371		△ 384		△ 384	
貸倒引当金		△ 191		△ 215		△ 214	
(資産合計)		36,504	100.0	34,110	100.0	35,036	100.0
(負債の部)							
流動負債		20,927	57.3	19,226	56.4	20,030	57.2
支払手形		7,821		7,018		7,434	
買掛金		1,742		1,320		1,621	
短期借入金	※2	9,664		9,516		9,451	
賞与引当金		88		84		88	
その他		1,610		1,285		1,434	
固定負債		6,125	16.8	5,286	15.5	5,603	16.0
長期借入金	※2	2,225		1,348		1,723	
退職給付引当金		2,726		2,811		2,743	
役員退職慰労引当金		136		105		125	
再評価に係る繰延税金負債		984		960		960	
その他		53		61		52	
(負債合計)		27,052	74.1	24,513	71.9	25,634	73.2
(資本の部)							
資本金		5,355	14.7	5,355	15.7	5,355	15.3
資本剰余金		2,701	7.4	2,701	7.9	2,701	7.7
資本準備金		2,701		2,701		2,701	
利益剰余金		40	0.1	△ 46	△ 0.1	63	0.2
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△)		40		△ 46		63	
土地再評価差額金		1,416	3.9	1,440	4.2	1,440	4.1
その他有価証券評価差額金		△ 60	△ 0.2	150	0.4	△ 155	△ 0.4
自己株式		△ 0	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
(資本合計)		9,451	25.9	9,597	28.1	9,402	26.8
(負債、資本合計)		36,504	100.0	34,110	100.0	35,036	100.0

②中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目		前中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		当中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		17,089	100.0	16,276	100.0	37,292	100.0
売 上 原 価		11,896	69.6	11,344	69.7	26,159	70.1
売 上 総 利 益		5,192	30.4	4,932	30.3	11,132	29.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,902	28.7	4,792	29.4	10,271	27.5
営 業 利 益		290	1.7	139	0.9	861	2.3
営 業 外 収 益	※1	126	0.7	106	0.7	263	0.7
営 業 外 費 用	※2	230	1.4	262	1.6	479	1.3
経常利益又は経常損失(△)		186	1.1	△ 15	△ 0.1	645	1.7
特 別 利 益	※3	41	0.2	22	0.1	—	—
特 別 損 失	※4	143	0.8	111	0.7	388	1.0
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		83	0.5	△ 104	△ 0.6	256	0.7
法人税、住民税及び事業税		—		5		15	
法人税等調整額		43		—		177	
法人税等計		43	0.3	5	0.0	192	0.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		40	0.2	△ 110	△ 0.7	63	0.2
前期繰越利益		—		63		—	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失(△)		40		△ 46		63	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2)デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 製品・商品 総平均法に基づく低価法 材料 移動平均法に基づく低価法 仕掛品 総平均法に基づく低価法 貯蔵品 移動平均法に基づく低価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品・商品 同左 材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)たな卸資産 製品・商品 同左 材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却をしております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社等への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度ならびに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当中間会計期間負担額を基準として計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給規程に基づき支給見込額の当期負担額を基準として計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引) (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ方針</p> <p>相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合、及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引は元本交換を行わない固定金利によるクーポンスワップによっており、また金利スワップ、金利キャップは固定金利であるため、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、取締役会での決定事項の実行及び管理は経理部が行っております。管理本部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(有価証券の評価基準及び評価方法) 有価証券の評価方法につきましては、従来、総平均法によっておりましたが、当中間会計期間より移動平均法に変更致しました。この変更は、処分価格に対応する原価を迅速に算定し、有価証券売買損益を適時に確定させるためであります。 なお、この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。</p>		<p>(有価証券の評価基準及び評価方法) 有価証券の評価方法につきましては、従来、総平均法によっておりましたが、当事業年度より移動平均法に変更致しました。この変更は、処分価格に対応する原価を迅速に算定し、有価証券売買損益を適時に確定させるためであります。 なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 [この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。]</p> <p>(貸借対照表) 財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前事業年度において「欠損金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、当事業年度においては利益項目でありましたので、「利益剰余金」の内訳の「当期末処分利益」として表示しております。 3 当事業年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において区分掲記しておりました「未払金」については、資産総額の100分の5以下であり、重要性が無いため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	_____

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
自己株式及び法定準備金 取崩等会計	当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 [この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。]	_____	_____
中間貸借対照表	<p>1 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p> <p>2 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております</p> <p>3 前中間会計期間まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は0百万円であります。</p>	_____	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																					
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,407百万円</p> <p>2 担保資産 このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、また定期預金等の一部に質権を設定し短期借入金、長期借入金の担保に供しております。</p> <p>(1)担保差入資産の簿価 (うち工場財団)</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>490百万円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>180百万円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,538百万円</td> <td>(2,671)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,625百万円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,835百万円</td> <td>(2,671)</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務の金額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,248百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,092百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>853百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,193百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 1,852百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1)銀行借入金保証債務 (株)フィット東日本 235百万円 (株)タップス 200百万円</p> <p>(2)その他 (株)ニッピ 42百万円</p> <p>計 477百万円 (株)ニッピが(株)ボ - グの荒川信用金庫からの借入金に対する85百万円の保証をしましたが、当社でその半額を(株)ニッピに対して保証したものであります。</p>	預金	490百万円	-	受取手形	180百万円	-	有形固定資産	3,538百万円	(2,671)	投資有価証券	1,625百万円	-	計	5,835百万円	(2,671)	短期借入金	8,248百万円	長期借入金	2,092百万円	1年以内に返済する長期借入金	853百万円	計	11,193百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,526百万円</p> <p>2 担保資産 このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、また定期預金等の一部に質権を設定し短期借入金、長期借入金の担保に供しております。</p> <p>(1)担保差入資産の簿価 (うち工場財団)</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>490百万円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>180百万円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,467百万円</td> <td>(2,612)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,710百万円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,849百万円</td> <td>(2,612)</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務の金額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,652百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>751百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,666百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 1,706百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1)銀行借入金保証債務 (株)フィット東日本 20百万円</p> <p>(2)その他 (株)ニッピ 12百万円</p> <p>計 32百万円 (株)ニッピが(株)ボ - グの荒川信用金庫からの借入金に対する25百万円の保証をしましたが、当社でその半額を(株)ニッピに対して保証したものであります。</p>	預金	490百万円	-	受取手形	180百万円	-	有形固定資産	3,467百万円	(2,612)	投資有価証券	1,710百万円	-	計	5,849百万円	(2,612)	短期借入金	8,652百万円	長期借入金	1,263百万円	1年以内に返済する長期借入金	751百万円	計	10,666百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,475百万円</p> <p>2 担保資産 このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、また定期預金等の一部に質権を設定し短期借入金、長期借入金の担保に供しております。</p> <p>(1)担保差入資産の簿価 (うち工場財団)</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>490百万円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>155百万円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,506百万円</td> <td>(2,644)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,319百万円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,472百万円</td> <td>(2,644)</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務の金額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,448百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済する長期借入金</td> <td>925百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,987百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 1,828百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1)銀行借入金保証債務 (株)フィット東日本 27百万円</p> <p>(2)その他 (株)ニッピ 27百万円</p> <p>計 55百万円 (株)ニッピが(株)ボ - グの荒川信用金庫からの借入金に対する55百万円の保証をしましたが、当社でその半額を(株)ニッピに対して保証したものであります。</p>	預金	490百万円	-	受取手形	155百万円	-	有形固定資産	3,506百万円	(2,644)	投資有価証券	1,319百万円	-	計	5,472百万円	(2,644)	短期借入金	8,448百万円	長期借入金	1,614百万円	1年以内に返済する長期借入金	925百万円	計	10,987百万円
預金	490百万円	-																																																																					
受取手形	180百万円	-																																																																					
有形固定資産	3,538百万円	(2,671)																																																																					
投資有価証券	1,625百万円	-																																																																					
計	5,835百万円	(2,671)																																																																					
短期借入金	8,248百万円																																																																						
長期借入金	2,092百万円																																																																						
1年以内に返済する長期借入金	853百万円																																																																						
計	11,193百万円																																																																						
預金	490百万円	-																																																																					
受取手形	180百万円	-																																																																					
有形固定資産	3,467百万円	(2,612)																																																																					
投資有価証券	1,710百万円	-																																																																					
計	5,849百万円	(2,612)																																																																					
短期借入金	8,652百万円																																																																						
長期借入金	1,263百万円																																																																						
1年以内に返済する長期借入金	751百万円																																																																						
計	10,666百万円																																																																						
預金	490百万円	-																																																																					
受取手形	155百万円	-																																																																					
有形固定資産	3,506百万円	(2,644)																																																																					
投資有価証券	1,319百万円	-																																																																					
計	5,472百万円	(2,644)																																																																					
短期借入金	8,448百万円																																																																						
長期借入金	1,614百万円																																																																						
1年以内に返済する長期借入金	925百万円																																																																						
計	10,987百万円																																																																						
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>-----</p>																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 38百万円 受取配当金 7百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 121百万円 売上割引 47百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 33百万円 受取配当金 6百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 127百万円 売上割引 46百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 76百万円 受取配当金 8百万円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 243百万円 売上割引 101百万円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 41百万円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 20百万円 有価証券 売却益 2百万円	_____
4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 18百万円 投資有価証券 売却損 1百万円 投資有価証券 等評価損 8百万円 本社事務所等 移転損 101百万円 固定資産除却損は市ヶ谷本社 事務所の除却損などでありま す。 本社事務所等移転損は市ヶ谷 本社事務所等に移転したこと に係る現状復帰費用などであり ます。	4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 12百万円 投資有価証券 売却損 88百万円 営業権 特別償却 10百万円 固定資産除却損は小売店舗の 閉鎖による除却損などであり ます。 営業権特別償却は小売店舗の 閉鎖による、営業権の償却で あります。	4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 18百万円 投資有価証券 売却損 1百万円 投資有価証券 等評価損 218百万円 本社事務所等 移転損 109百万円 固定資産除却損は市ヶ谷本社 事務所の除却損などでありま す。 本社事務所等移転損は市ヶ谷 本社事務所等に移転したこと に係る現状復帰費用などであり ます。
5 減価償却実施額 有形固定資産 60百万円 無形固定資産 3百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 61百万円 無形固定資産 3百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 131百万円 無形固定資産 9百万円

(2) リース取引

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>31百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>182百万円</u></td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>152百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	取得価額相当額	213百万円	減価償却累計額相当額	<u>31百万円</u>	中間期末残高相当額	<u>182百万円</u>	1年以内	40百万円	1年超	<u>152百万円</u>	合計	193百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	20百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>75百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>167百万円</u></td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>129百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	243百万円	減価償却累計額相当額	<u>75百万円</u>	中間期末残高相当額	<u>167百万円</u>	1年以内	48百万円	1年超	<u>129百万円</u>	合計	178百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	23百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>52百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>167百万円</u></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>134百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	220百万円	減価償却累計額相当額	<u>52百万円</u>	期末残高相当額	<u>167百万円</u>	1年以内	43百万円	1年超	<u>134百万円</u>	合計	178百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	42百万円	支払利息相当額	6百万円
取得価額相当額	213百万円																																																							
減価償却累計額相当額	<u>31百万円</u>																																																							
中間期末残高相当額	<u>182百万円</u>																																																							
1年以内	40百万円																																																							
1年超	<u>152百万円</u>																																																							
合計	193百万円																																																							
支払リース料	23百万円																																																							
減価償却費相当額	20百万円																																																							
支払利息相当額	3百万円																																																							
取得価額相当額	243百万円																																																							
減価償却累計額相当額	<u>75百万円</u>																																																							
中間期末残高相当額	<u>167百万円</u>																																																							
1年以内	48百万円																																																							
1年超	<u>129百万円</u>																																																							
合計	178百万円																																																							
支払リース料	26百万円																																																							
減価償却費相当額	23百万円																																																							
支払利息相当額	3百万円																																																							
取得価額相当額	220百万円																																																							
減価償却累計額相当額	<u>52百万円</u>																																																							
期末残高相当額	<u>167百万円</u>																																																							
1年以内	43百万円																																																							
1年超	<u>134百万円</u>																																																							
合計	178百万円																																																							
支払リース料	48百万円																																																							
減価償却費相当額	42百万円																																																							
支払利息相当額	6百万円																																																							
<p>2 オペレ-ティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>6百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	<u>6百万円</u>	合計	8百万円	<p>2 オペレ-ティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>4百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	<u>4百万円</u>	合計	6百万円	<p>2 オペレ-ティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>5百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2百万円	1年超	<u>5百万円</u>	合計	7百万円																																				
1年以内	2百万円																																																							
1年超	<u>6百万円</u>																																																							
合計	8百万円																																																							
1年以内	2百万円																																																							
1年超	<u>4百万円</u>																																																							
合計	6百万円																																																							
1年以内	2百万円																																																							
1年超	<u>5百万円</u>																																																							
合計	7百万円																																																							

(3) 有価証券

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	866	514	352
合計	866	514	352

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	866	1,414	548
合計	866	1,414	548

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	866	632	233
合計	866	632	233